

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年8月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第62期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日） |
| 【会社名】 | セフテック株式会社 |
| 【英訳名】 | SAFTEC CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長執行役員 岡崎 勇 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都文京区本郷5丁目25番14号 |
| 【電話番号】 | 03-3811-3188（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役執行役員財務本部長 佐藤 雄考 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区本郷5丁目25番14号 |
| 【電話番号】 | 03-3811-3188（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役執行役員財務本部長 佐藤 雄考 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第61期 第1四半期連結 累計期間 | 第62期 第1四半期連結 累計期間 | 第61期 |
|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日 | 自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日 | 自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,259,406 | 2,234,100 | 9,474,279 |
| 経常利益 (千円) | 41,543 | 70,131 | 571,828 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 6,688 | 31,932 | 384,387 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 14,470 | 17,050 | 387,625 |
| 純資産額 (千円) | 4,097,980 | 4,381,196 | 4,469,477 |
| 総資産額 (千円) | 9,623,749 | 10,182,462 | 10,378,944 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 13.96 | 66.70 | 802.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 42.6 | 43.0 | 43.1 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や個人消費の改善が続き、回復基調で推移いたしました。一方、海外では米国の外交政策や欧州の政治不安による世界経済への影響が懸念され不安定な状況が続いております。

当社グループが関連する工事中保安用品業界におきましては、公共工事は横ばいではありますが、大規模更新工事やインフラ整備等の工事は継続的にあり底堅く推移しております。不安材料として慢性的な人手不足や原材料の高騰があり、業績に影響する懸念があります。

この様な状況下、レンタル営業の強化として高付加価値商品の充実と各拠点へのレンタル商品の適正な配置、提案型営業の徹底、顧客ニーズによる商品開発、仕入価格の低減と経費の抑制に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,234百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益72百万円（前年同期比51.5%増）、経常利益70百万円（前年同期比68.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円（前年同期比377.5%増）となりました。

なお、当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「東日本エリア」と「西日本エリア」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事中保安用品の販売及びレンタル」の単一セグメントに変更しております。

財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して196百万円減少し10,182百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少222百万円、受取手形及び売掛金の減少65百万円、商品及び製品の増加65百万円、リース資産の増加72百万円、投資有価証券の減少15百万円、繰延税金資産の減少21百万円であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して108百万円減少し5,801百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少17百万円、未払法人税等の減少190百万円、リース債務の増加65百万円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して88百万円減少し4,381百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円、配当金の支払105百万円であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は、309千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 1,680,000 |
| 計 | 1,680,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 500,000 | 500,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 500,000 | 500,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 | - | 500,000 | - | 886,000 | - | 968,090 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 21,200 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 478,200 | 4,782 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 500,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 4,782 | - |

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| セフテック(株) | 東京都文京区本郷 5-25-14 | 21,200 | - | 21,200 | 4.24 |
| 計 | - | 21,200 | - | 21,200 | 4.24 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,802,022 | 2,579,583 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,464,908 | 2,399,634 |
| 商品及び製品 | 1,019,592 | 1,084,886 |
| 原材料 | 184,810 | 187,252 |
| その他 | 40,553 | 40,407 |
| 貸倒引当金 | 2,500 | 2,400 |
| 流動資産合計 | 6,509,388 | 6,289,365 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 816,125 | 801,314 |
| レンタル資産(純額) | 392,975 | 388,450 |
| 土地 | 1,573,326 | 1,573,326 |
| リース資産(純額) | 557,005 | 629,531 |
| その他(純額) | 33,368 | 36,871 |
| 有形固定資産合計 | 3,372,800 | 3,429,494 |
| 無形固定資産 | 27,876 | 31,717 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 210,321 | 195,058 |
| 繰延税金資産 | 148,405 | 126,688 |
| その他 | 116,124 | 116,110 |
| 貸倒引当金 | 5,972 | 5,972 |
| 投資その他の資産合計 | 468,879 | 431,884 |
| 固定資産合計 | 3,869,556 | 3,893,096 |
| 資産合計 | 10,378,944 | 10,182,462 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,077,034 | 1,059,370 |
| 短期借入金 | 1,651,000 | 1,685,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 602,600 | 602,600 |
| リース債務 | 192,257 | 214,698 |
| 未払法人税等 | 214,679 | 23,871 |
| 賞与引当金 | 84,117 | 52,070 |
| その他 | 273,462 | 331,038 |
| 流動負債合計 | 4,095,151 | 3,968,649 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 946,100 | 920,450 |
| リース債務 | 377,893 | 421,177 |
| 長期未払金 | 65,600 | 65,600 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 95,216 | 95,216 |
| 退職給付に係る負債 | 328,270 | 328,836 |
| その他 | 1,235 | 1,335 |
| 固定負債合計 | 1,814,316 | 1,832,615 |
| 負債合計 | 5,909,467 | 5,801,265 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 886,000 | 886,000 |
| 資本剰余金 | 968,090 | 968,090 |
| 利益剰余金 | 3,850,527 | 3,777,128 |
| 自己株式 | 77,578 | 77,578 |
| 株主資本合計 | 5,627,038 | 5,553,640 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 95,772 | 80,858 |
| 土地再評価差額金 | 1,252,689 | 1,252,689 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 644 | 611 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,157,561 | 1,172,443 |
| 純資産合計 | 4,469,477 | 4,381,196 |
| 負債純資産合計 | 10,378,944 | 10,182,462 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,259,406 | 2,234,100 |
| 売上原価 | 1,257,390 | 1,200,112 |
| 売上総利益 | 1,002,015 | 1,033,987 |
| 販売費及び一般管理費 | 954,450 | 961,925 |
| 営業利益 | 47,565 | 72,062 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 39 | 36 |
| 受取配当金 | 2,082 | 2,282 |
| その他 | 3,339 | 4,242 |
| 営業外収益合計 | 5,461 | 6,562 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,832 | 7,713 |
| その他 | 3,650 | 779 |
| 営業外費用合計 | 11,483 | 8,492 |
| 経常利益 | 41,543 | 70,131 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 896 | - |
| 特別利益合計 | 896 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 42,439 | 70,131 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,159 | 16,147 |
| 法人税等調整額 | 18,591 | 22,051 |
| 法人税等合計 | 35,751 | 38,199 |
| 四半期純利益 | 6,688 | 31,932 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 6,688 | 31,932 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 6,688 | 31,932 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,782 | 14,914 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 32 |
| その他の包括利益合計 | 7,782 | 14,882 |
| 四半期包括利益 | 14,470 | 17,050 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 14,470 | 17,050 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 100,405千円 | 135,271千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 86,230 | 18 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |

(注) 1. 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 105,330 | 220 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

「当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「東日本エリア」と「西日本エリア」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事中保安用品の販売及びレンタル」の単一セグメントに変更しております。

これは従来、工事中保安用品の販売及びレンタルを全国展開する単一事業を行う中で、事業活動の特徴に基づき取締役会に報告されている東日本エリアと西日本エリアを報告セグメントとしておりましたが、エリアを超えてレンタル商品の効率的な配置を行うなど、両エリアの事業活動の特徴に差異がなくなったため、報告セグメントについて再考した結果、当社グループのビジネスを一体的な事業として捉えることが合理的であり、当社グループの報告セグメントは単一セグメントが適切であると判断したものであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 13円96銭 | 66円70銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 6,688 | 31,932 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 6,688 | 31,932 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 479,060 | 478,777 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

セフテック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。